2016 年 10 月 19 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 9 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2016 年 9 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4 ヶ月ぶりの減少となる 4.0%減の 134.6 万 TEU。一方、7－9 月の四半期別は、2 期ぶりの増加となる前年同期比 0.5%増の 416.3 万 TEU。また、1－9 月の累計では前年同期比 2.1%増の 1,157.9 万 TEU と昨年実績を上回っている。

（2）国別では、韓国（0.1%増）、ベトナム（4.9%増）、インド（0.3%増）は増加となったものの、日本（4.2%減）、台湾（6.3%減）、中国（5.2%減）は減少。地域別では、ASEAN（2.5%増）、南アジア（0.2%増）ともに増加。

（3）日本は、1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（1.2%増）が 4 ヶ月連続の増加、4 位の「建設機械」（10.2%増）が 9 ヶ月連続の増加となったものの、2 位の「車両機器及び部品」（18.6%減）が 3 ヶ月連続の減少、3 位の「タイヤ・チューブ」（23.6%減）が 7 ヶ月連続の減少となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの減少となる 4.2%減の 4.9 万 TEU。

（4）最大の出荷国である中国は、1 位の「家具及び家財道具」（2.3%減）が 6 ヶ月ぶりの減少、2 位の「繊維及びその製品」（3.5%減）が 2 ヶ月連続の減少、3 位の「一般電気機器」（9.4%減）が 7 ヶ月連続の減少と上位品目が減少となったことなどにより、4 ヶ月ぶりの減少となる 5.2%減の 88.7 万 TEU。香港は 7 ヶ月連続の減少となる 18.5%減の 2.9 万 TEU。

（5）韓国は、1 位の「自動車部品」（5.5%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、3 位の「タイヤ及びチューブ」（12.6%増）が 4 ヶ月連続の増加、8 位の「レジン等の合成樹脂」（13.9%増）が 11 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 0.1%増の 6.6 万 TEU。

（6）台湾は、1 位の「建築用具及び関連品」（6.0%減）、2 位の「自動車部品」（8.8%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、3 位の「家具及び家財道具」（13.7%減）が 3 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの減少となる 6.3%減の 5.0 万 TEU。

（7）ASEAN は、タイ（20.8%増）、ベトナム（4.9%増）などが増加となったことにより、全体では 5 ヶ月連続の増加となる 2.5%増の 19.6 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、1 位の「家具及び家財道具」（0.9%増）が 6 ヶ月連続の増加、4 位の「魚及びその調整品」（11.8%増）が 5 ヶ月連続の増加、5 位の「コンピュータ及び半導体」（10.1%増）が 6 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、6 ヶ月連続の増加となる 4.9%増の 8.0 万 TEU。

（8）南アジアは、パキスタン（7.2%減）以外は増加となったことにより、全体では 2 ヶ月連続の増加となる 0.2%増の 6.9 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1 位の「繊維及びその製品」（2.9%増）と 2 位の「鋼材及びその製品」（4.3%増）が 2 ヶ月連続の増加、8 位の「糸、布等の織物用繊維」（11.6%増）が 19 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 0.3%増の 4.9 万 TEU。

（9）品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度 0.7%減）、「履物及び附属品」（同 0.6%減）、「家具及び家財道具」（同 0.4%減）、「一般電気機器」（同 0.4%減）などが減少要因。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 4 ヶ月連続の増加となる 14.7 万 TEU（4.0%増）、2 位の MAERSK が 2 ヶ月ぶりの減少となる 12.6 万 TEU（2.3%減）、3 位の CMA-CGM が 2 ヶ月連続の減少となる 10.1 万 TEU（6.4%

減)。ちなみに 4 位の HANJIN は 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.6 万 TEU（44.8%減）で、前月比（10.5 万 TEU）でも 46.5%減と大幅な減少。日本船社では K LINE が 4 ヶ月連続の増加となる 8.2 万 TEU（4.4%増)、NYK が 2 ヶ月連続の増加となる 7.0 万 TEU（5.0%増)、MOL も 2 ヶ月連続の増加となる 6.5 万 TEU（0.5%増)。

表－1　2016 年 9 月:積国･地域別荷動き

	往　航				
国 ・ 地 域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－9 月の累計(TEU)	前年同期比 (%)
18 ヶ国･地域　合計	**1,345,756**	**▲4.0**	**100.0**	**11,579,156**	**2.1**
日　本	**48,503**	**▲4.2**	**3.6**	**479,459**	**3.1**
韓　国	**65,500**	**0.1**	**4.9**	**600,443**	**4.4**
台　湾	**50,126**	**▲6.3**	**3.7**	**471,467**	**0.7**
中国＋香港　計	**916,275**	**▲5.7**	**68.1**	**7,710,678**	**0.8**
中　国	**886,893**	**▲5.2**	**65.9**	**7,477,248**	**1.2**
香　港	29,383	▲18.5	2.2	233,430	▲12.1
マカオ	24	▲29.0	0.0	248	31.3
ASEAN　計	**195,841**	**2.5**	**14.6**	**1,699,945**	**8.2**
シンガポール	8,128	▲7.1	0.6	76,228	▲0.1
フィリピン	10,127	▲14.2	0.8	98,518	0.8
マレーシア	22,960	▲2.3	1.7	213,352	7.5
インドネシア	29,324	▲9.0	2.2	269,782	▲0.7
タ　イ	39,972	20.8	3.0	335,762	14.0
ベトナム	**79,739**	**4.9**	**5.9**	**667,008**	**12.3**
カンボジア	5,173	▲4.6	0.4	36,161	▲2.4
ミャンマー	419	40.3	0.0	3,134	96.8
南アジア　計	**69,486**	**0.2**	**5.2**	**616,915**	**0.8**
スリランカ	3,863	12.2	0.3	31,965	▲2.6
バングラデシュ	8,343	2.5	0.6	74,049	2.5
パキスタン	7,942	▲7.2	0.6	72,193	▲3.5
インド	**49,338**	**0.3**	**3.7**	**438,708**	**1.5**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、5 ヶ月ぶりの減少となる 2.7%減の 25.7 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 5 ヶ月ぶりの減少となる 3.0%減の 16.7 万 TEU。「建築用具及びその関連品」は 2 ヶ月ぶりの減少となる 3.2%減の 3.7 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 1.6%減の 5.3 万 TEU と住宅関連はすべて前年比減少。

(2)「繊維及びその製品」は 7 ヶ月連続の減少となる 5.7%減の 16.5 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 7 ヶ月連続の減少となる 5.0%減の 9.3 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 5 ヶ月ぶりの減少となる 3.0%減の 3.9 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.4%減の 4.8 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月ぶりの減少となる 9.8%減の 3.5 万 TEU。

表－2 往航:2016 年 9 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

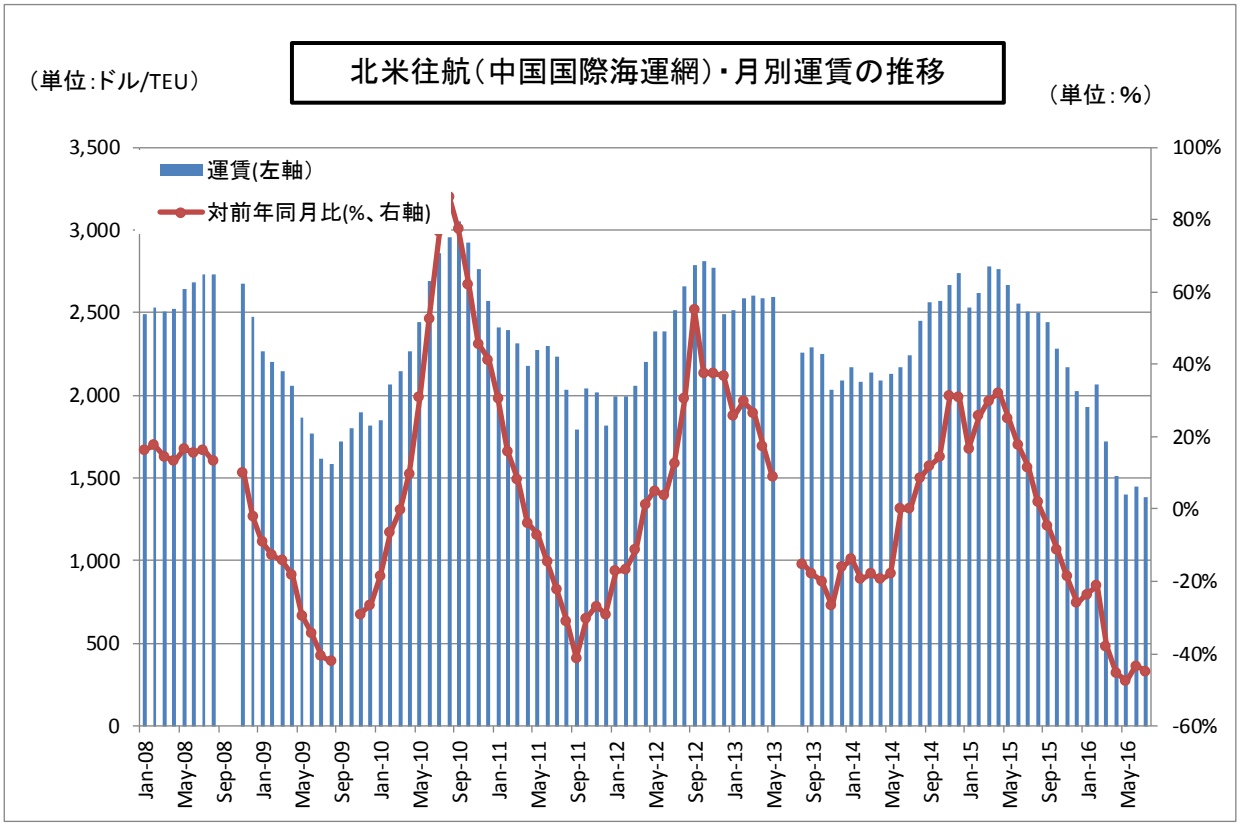
品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	167,457	▲3.0	▲0.4	12.4
2. 繊維及びその製品	164,818	▲5.7	▲0.7	12.2
3. 一般電気機器	92,632	▲5.0	▲0.4	6.9
4. おもちゃ	67,031	▲3.7	▲0.2	5.0
5. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	52,811	▲1.6	▲0.1	3.9
6. 自動車部品	48,407	▲5.4	▲0.2	3.6
7. 履物及び附属品	41,290	▲17.3	▲0.6	3.1
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	39,016	▲3.0	▲0.1	2.9
9. 建築用具及び関連品	36,947	▲3.2	▲0.1	2.7
10. クリスマス用装飾品及び造花等	36,134	▲11.0	▲0.3	2.7

表－3 船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－9月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.55	4ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.26	2ヶ月ぶりの減少
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.58	2ヶ月連続の減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	6.72	2ヶ月ぶりの減少
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.37	6ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	7.82	5ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.87	3ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.89	4ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.05	2ヶ月ぶりの増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.18	6ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.61	2ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	2.27	7ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.46	2ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.32	2ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.37	6ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.71	6ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	2,512	25.8%	2,166	-13.8%	2,529	16.8%	1,933	-23.6%
2月	2,587	29.8%	2,085	-19.4%	2,622	25.8%	2,068	-21.1%
3月	2,601	26.6%	2,137	-17.8%	2,778	30.0%	1,724	-37.9%
4月	2,589	17.5%	2,089	-19.3%	2,759	32.1%	1,511	-45.2%
5月	2,598	8.8%	2,133	-17.9%	2,668	25.1%	1,398	-47.6%
6月	n.a.	n.a.	2,170	n.a.	2,557	17.8%	1,450	-43.3%
7月	n.a.	n.a.	2,242	n.a.	2,504	11.7%	1,382	-44.8%
8月	2,259	-15.1%	2,450	8.5%	2,496	1.9%		
9月	2,289	-17.8%	2,563	12.0%	2,444	-4.6%		
10月	2,249	-20.0%	2,574	14.5%	2,284	-11.3%		
11月	2,031	-26.7%	2,670	31.5%	2,173	-18.6%		
12月	2,091	-16.0%	2,737	30.9%	2,028	-25.9%		
1-3月	2,567	27.4%	2,129	-17.0%	2,643	24.1%		
4-6月	2,594	11.5%	2,131	-17.8%	2,661	24.9%		
7-9月	2,274	-14.3%	2,418	6.3%	2,481	2.6%		
10-12月	2,124	-21.1%	2,660	25.3%	2,162	-18.7%		
年平均	2,381	-1.7%	2,335	-1.9%	2,487	6.5%		

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

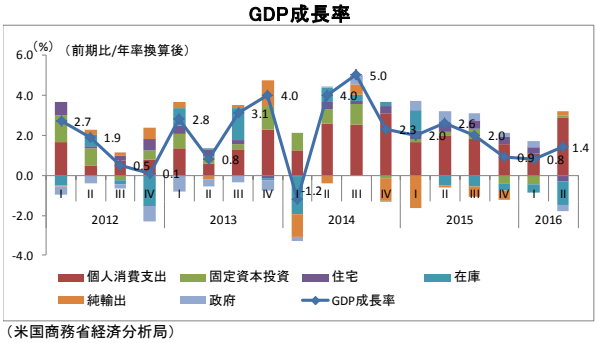
	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3			
9 月	64.0	32.5	3.5			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年10月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

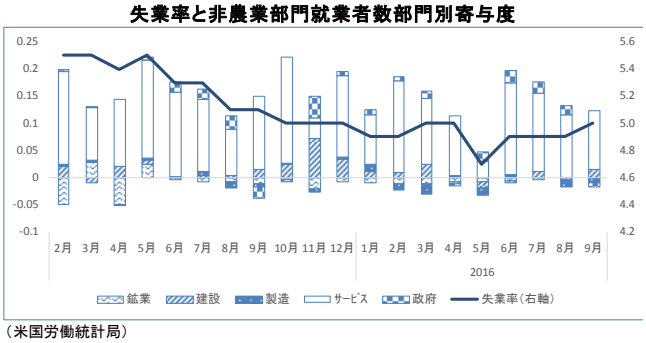
◆2016年第2四半期GDP（確定値）は前期比1.4%に上方修正された。個人消費および民間投資（住宅除く）が
上方修正されたが、住宅投資、純輸出、および、政府支出は下方修正された。
◆9月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の5.0%。非農業部門全体では16.7万人雇用増。製造業は2か月連続のマイナス。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2016年6月の住宅着工件数は3か月ぶりのマイナス。許可件数は2か月連続のマイナスに。新築および中古住宅販売は共にマイナスに。
◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売も低調。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は11月1-2日。

GDP成長率



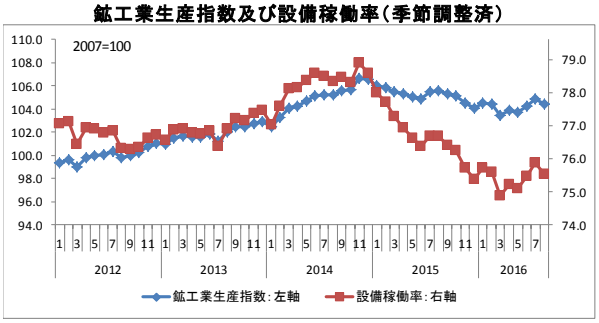
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



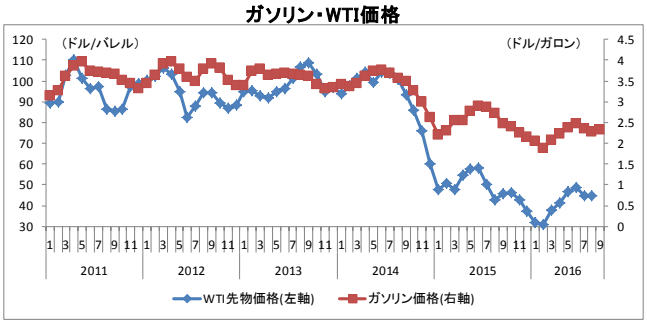
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



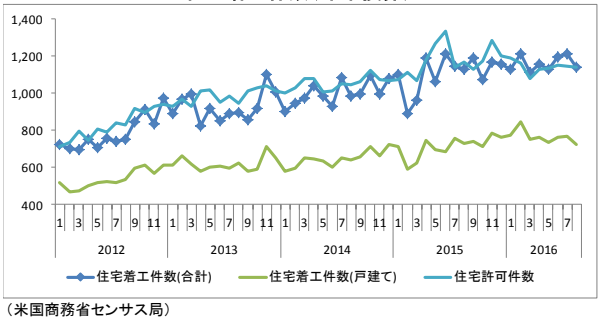
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



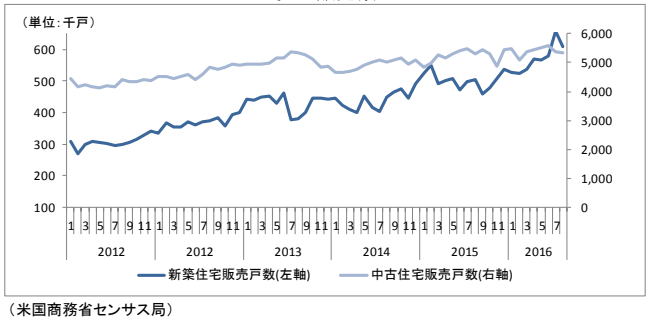
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



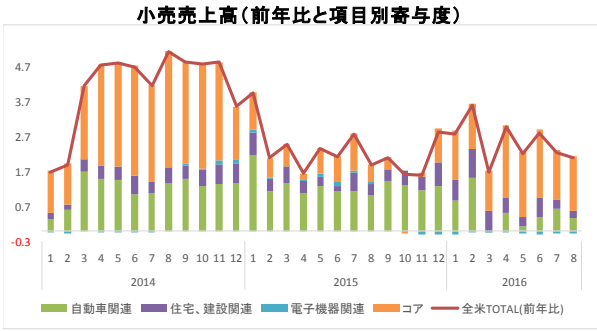
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



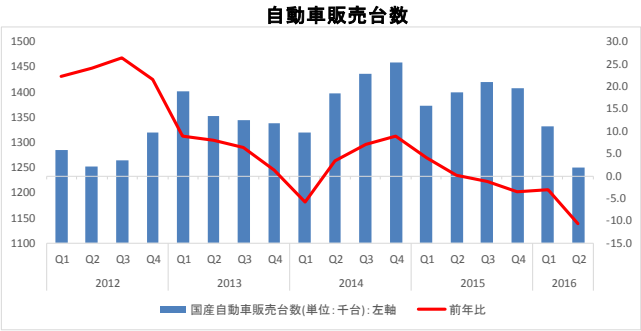
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2016 年 11 月 28 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 9 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2016 年 9 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、4 ヶ月連続の増加となる 7.3%増の 53.3 万 TEU。また、7－9 月の四半期別の累計は、2 四半期ぶりの増加となる前年同期比 7.1%増の 169.5 万 TEU。1－9 月の累計では前年同期比 4.2%増の 500.7 万 TEU と昨年実績を上回っている。

（2）国別でみると、日本（0.04%増）、韓国（7.9%増）、台湾（7.6%増）、中国（1.6%増）、ベトナム（52.4%増）、インド（6.7%増）などの主要国は増加。地域別では ASEAN（24.6%増）、南アジア（16.9%増）ともに増加。

（3）日本は、1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（15.2%増）が 5 ヶ月連続の増加、2 位の「肉及びその調整品」（2.9%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「家具及び家財道具」（6.0%増）が 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの増加となる 0.04%増の 5.8 万 TEU。

（4）最大の入荷国である中国は、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（3.1%減）が 4 ヶ月連続の減少、2 位の「動物用飼料」（8.4%減）が 7 ヶ月連続の減少となったものの、3 位の「木材及びその製品」（56.3%増）及び 5 位の「金属スクラップ」（16.2%増）が 9 ヶ月連続の増加となったことなどにより、3 ヶ月連続の増加となる 1.6%増の 22.3 万 TEU。香港は 2 ヶ月連続の増加となる 2.2%増の 2.4 万 TEU。

（5）韓国は、1 位の「動物用飼料」（39.9%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「紙、板紙類及びその製品」（5.3%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「肉及びその調整品」（58.8%増）が 3 ヶ月連続の増加となったことなどにより、6 ヶ月ぶりの増加となる 7.9%増の 4.7 万 TEU。

（6）台湾は、1 位の「鋼材及びその製品」（10.9%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「動物用飼料」（8.7%増）が 4 ヶ月ぶりの増加、5 位の「紙、板紙類及びその製品」（45.6%増）が 5 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、3 ヶ月連続の増加となる 7.6%増の 3.6 万 TEU。

（7）ASEAN は、シンガポール（6.3%減）、カンボジア（6.2%減）以外が増加となった結果、全体では 9 ヶ月連続の増加となる 24.6%増の 10.1 万 TEU。ASEAN 最大の入荷国であるベトナムは、1 位の「動物用飼料」（44.7%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（123.9%増）が 2 ヶ月連続で前年比 120%を超える増加となったことなどにより、9 ヶ月連続の増加となる 52.4%増の 3.2 万 TEU。

（8）南アジアは、すべての国が増加となったことにより、全体では 12 ヶ月連続の増加となる 16.9%増の 4.4 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（21.1%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、2 位の「繊維及びその製品」（69.0%増）が 3 ヶ月連続で大幅な増加、5 位の「果物類」（28.8%増）が 4 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 6.7%増の 3.1 万 TEU。

（9）品目別では、「木材及びその製品」（寄与度 1.8%増）、「繊維及びその製品」（同 1.5%増）、「動物用飼料」（同 0.7%増）、「野菜及び種苗類」（同 0.7%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 4 ヶ月連続の増加となる 6.4 万 TEU（40.3%増）、2 位の MSC が 5 ヶ月連続の増加となる 5.4

万 TEU（20.4%増）、3 位の MAERSK が 10 ヶ月連続の増加となる 5.1 万 TEU（27.3%増）。邦船社では NYK が 6 ヶ月ぶりの増加となる 3.7 万 TEU（6.2%増）、K LINE が 2 ヶ月ぶりの減少となる 2.8 万 TEU（4.7%減）、MOL が 2 ヶ月連続の増加となる 2.8 万 TEU（11.9%増）。ちなみに、2016 年 8 月 31 日に法定管理（会社更生法に相当）を申請した韓国の韓進海運（HANJIN）の 9 月の荷動き量は 682TEU。

表－1　2016 年 9 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－9 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**532,902**	**7.3**	**100.0**	**5,006,880**	**4.2**
日　本	**58,460**	**0.04**	**11.0**	**573,188**	**0.3**
韓　国	**47,362**	**7.9**	**8.9**	**458,547**	**▲1.3**
台　湾	**36,010**	**7.6**	**6.8**	**323,024**	**▲10.1**
中国＋香港　計	**246,197**	**1.7**	**46.2**	**2,334,432**	**1.1**
中　国	**222,625**	**1.6**	**41.8**	**2,126,479**	**2.1**
香　港	23,572	2.2	4.4	207,954	▲7.6
マカオ	51	▲27.8	0.0	347	▲46.0
ASEAN　計	**100,686**	**24.6**	**18.9**	**912,432**	**21.2**
シンガポール	9,684	▲6.3	1.8	92,017	▲3.4
フィリピン	9,729	4.8	1.8	92,504	6.2
マレーシア	9,258	13.5	1.7	81,585	3.4
インドネシア	20,949	29.7	3.9	206,531	21.9
タ イ	15,658	18.9	2.9	144,156	16.9
ベトナム	**32,161**	**52.4**	**6.0**	**266,607**	**50.7**
カンボジア	2,119	▲6.2	0.4	19,627	7.2
ミャンマー	1,129	225.5	0.2	9,406	145.6
南アジア　計	**44,137**	**16.9**	**8.3**	**404,909**	**16.8**
スリランカ	1,394	27.6	0.3	13,965	27.0
バングラデシュ	3,493	186.1	0.7	28,012	81.8
パキスタン	8,360	28.8	1.6	76,760	29.0
インド	**30,890**	**6.7**	**5.8**	**286,173**	**9.7**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年:揚国・地域別荷動きの推移

	復航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	495,409	11.4	63,462	23.9	46,706	4.1	30,177	▲ 20.5
2月	546,798	9.6	61,522	0.3	55,704	3.4	36,300	▲ 22.6
3月	567,867	0.3	69,091	▲ 8.4	58,880	2.4	34,472	▲ 19.7
4月	570,570	▲ 3.1	65,300	▲ 8.9	52,553	▲ 7.1	39,417	▲ 9.1
5月	575,479	▲ 3.1	67,474	▲ 3.5	51,050	▲ 10.4	35,687	▲ 14.0
6月	556,029	4.9	63,452	10.6	45,994	▲ 3.1	32,992	▲ 13.8
7月	575,108	5.0	62,548	0.6	50,470	▲ 1.3	37,502	3.0
8月	586,719	9.1	61,879	▲ 3.1	49,829	▲ 4.5	40,467	4.8
9月	532,902	7.3	58,460	0.04	47,362	7.9	36,010	7.6
1－9月累計	**5,006,880**	**4.2**	**573,188**	**0.3**	**458,547**	**▲ 1.3**	**323,024**	**▲ 10.1**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	209,584	17.4	87,618	7.1	19,211	4.5	38,594	25.4	26,473	14.2
2月	227,369	15.7	100,731	16.8	21,720	10.3	44,333	42.0	31,554	36.9
3月	234,541	2.0	98,390	4.8	23,056	5.7	50,592	37.9	36,013	33.9
4月	240,291	▲ 4.3	99,857	8.6	26,676	24.9	47,727	4.3	33,574	▲ 3.0
5月	250,458	▲ 5.7	98,120	16.0	32,244	71.7	47,146	2.8	33,641	▲ 2.5
6月	241,032	▲ 3.1	105,328	43.8	37,028	125.1	45,202	12.4	32,373	6.0
7月	255,629	2.3	104,995	26.9	36,184	81.5	39,941	1.7	28,163	▲ 3.4
8月	244,949	0.4	116,707	50.1	38,328	97.6	47,239	20.6	33,492	12.0
9月	222,625	1.6	100,686	24.6	32,161	52.4	44,137	16.9	30,890	6.7
1－9月累計	**2,126,479**	**2.1**	**912,432**	**21.2**	**266,607**	**50.7**	**404,909**	**16.8**	**286,173**	**9.7**

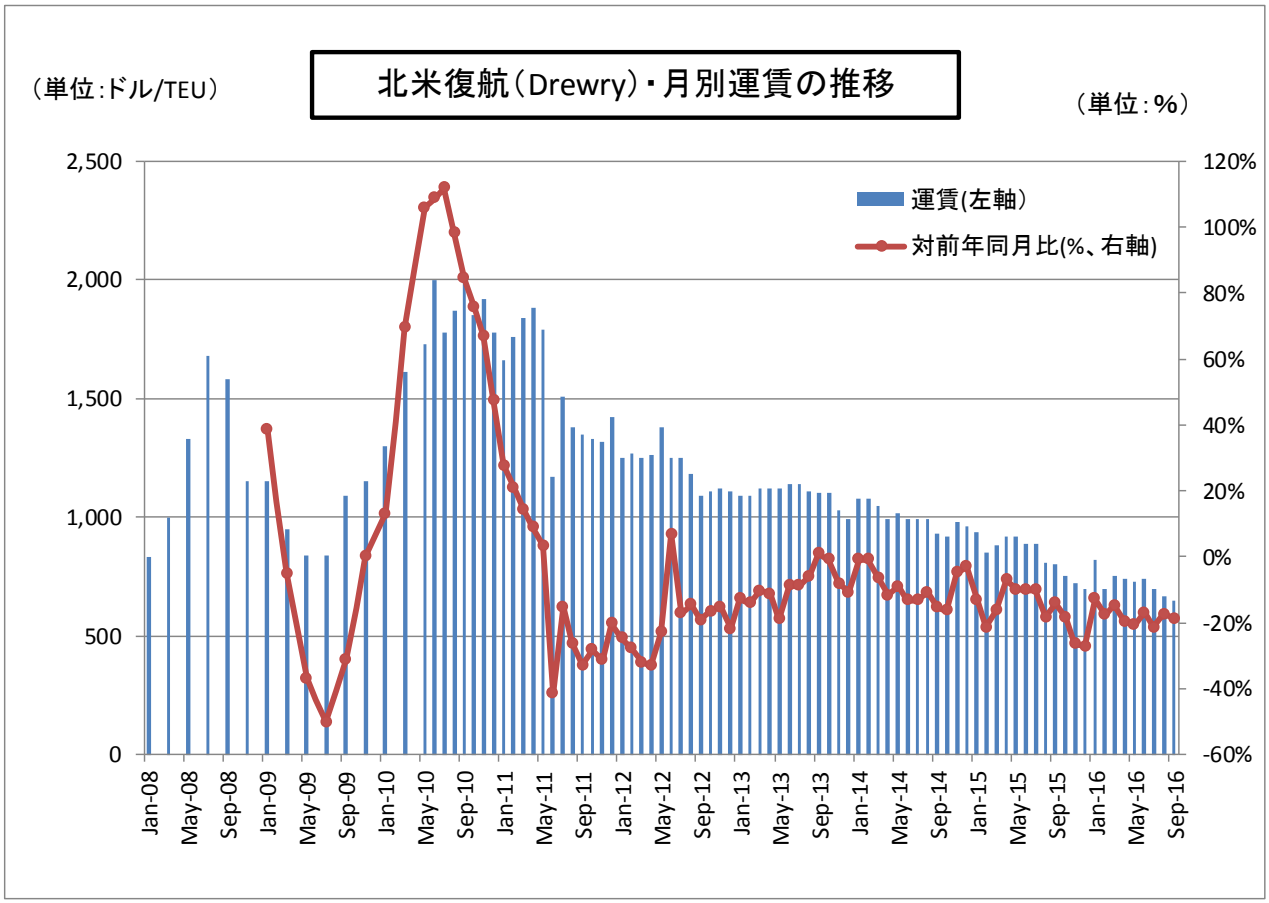
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

(1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 4 ヶ月ぶりの増加となる 10.6 万 TEU（1.3%増）。
(2)「動物用飼料」は 6 ヶ月ぶりの増加となる 5.3 万 TEU（7.4%増）
(3)「木材及びその製品」は 9 ヶ月連続の増加となる 3.7 万 TEU（31.5%増）。
(4)「家具及び家財道具」は 9 ヶ月ぶりの減少となる 2.7 万 TEU（1.3%減）。
(5)「繊維及びその製品」は 4 ヶ月連続の増加となる 2.1 万 TEU（45.0%増）。

表－3　復航:2016 年 9 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1.　紙、板紙類及びその製品	**106,461**	**1.3**	**0.3**	**20.0**
2.　動物用飼料	**52,865**	**7.4**	**0.7**	**9.9**
3.　木材及びその製品	**37,475**	**31.5**	**1.8**	**7.0**
4.　家具及び家財道具	**26,687**	**▲1.3**	**▲0.1**	**5.0**
5.　繊維及びその製品	**20,767**	**45.0**	**1.3**	**3.9**
6.　金属スクラップ	**18,665**	**16.2**	**0.5**	**3.5**
7.　肉及びその調整品	**17,567**	**11.8**	**0.4**	**3.3**
8.　レジン等の合成樹脂	**16,069**	**1.5**	**0.0**	**3.0**
9.　野菜及び種苗類	**15,312**	**30.4**	**0.7**	**2.9**
10. 果物類	**9,724**	**7.8**	**0.1**	**1.8**

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,090	-12.8%	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%
2月	1,090	-14.2%	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%
3月	1,120	-10.4%	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%
4月	1,120	-11.1%	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%
5月	1,120	-18.8%	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%
6月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%
7月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%
8月	1,110	-5.9%	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%
9月	1,100	0.9%	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%
10月	1,100	-0.9%	920	-16.4%	750	-18.5%		
11月	1,030	-8.0%	980	-4.9%	720	-26.5%		
12月	990	-10.8%	960	-3.0%	700	-27.1%		
1-3月	1,100	-12.5%	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%
4-6月	1,127	-13.1%	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%
7-9月	1,117	-4.8%	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%
10-12月	1,040	-6.6%	953	-8.3%	723	-24.1%		
年平均	1,096	-9.4%	998	-8.9%	839	-15.9%		

表－4　船社別荷動きのシェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－9月	最近の推移
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.57	4ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.50	5ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	10.60	10ヶ月連続の増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.81	4ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	5.92	682TEUまで減少
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.30	6ヶ月ぶりの増加
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.12	16ヶ月連続の減少
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	7.06	6ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.55	2ヶ月ぶりの減少
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.62	5ヶ月ぶりの増加
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.79	4ヶ月ぶりの増加
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.38	2ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.30	4ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	4.97	4ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	1.16	8月から0となる
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	6.36	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

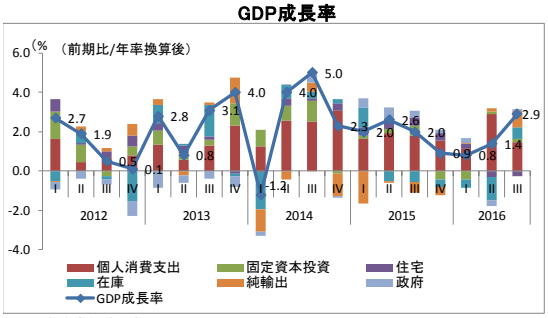
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年11月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

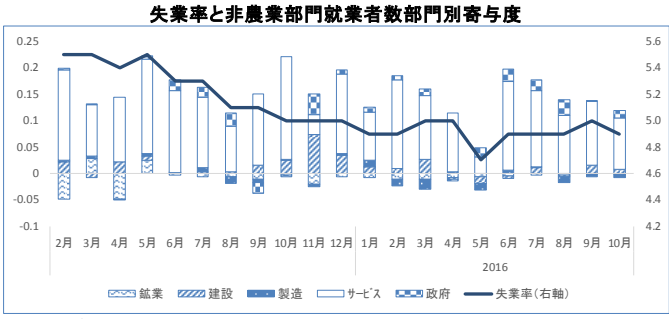
◆2016年第3四半期GDP（速報値）は前期比（年率換算）2.9%増。住宅投資を除いて全てプラスに。自動車販売が
◆10月の失業率は前月比0.1ポイント改善し4.90%。非農業部門全体では16.1万人雇用増。製造業は3か月連続のマイナス。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2016年9月の住宅着工件数は2か月連続のマイナス。許可件数は2か月連続のプラスに。9月の新築および中古住宅販売は共にプラス。
◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売も低調。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



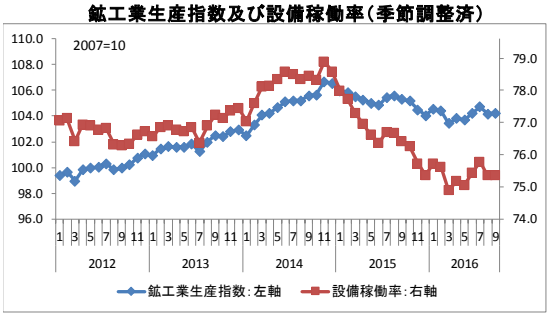
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



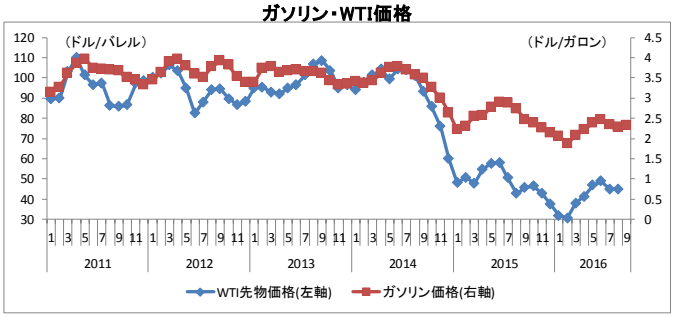
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



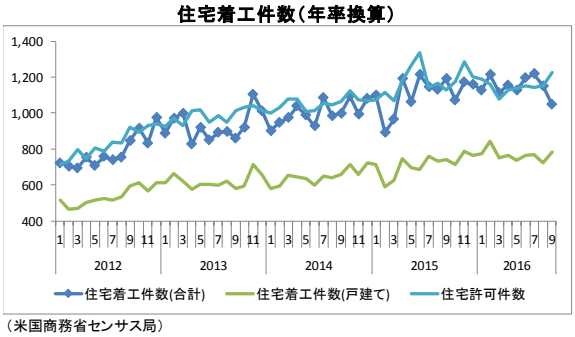
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



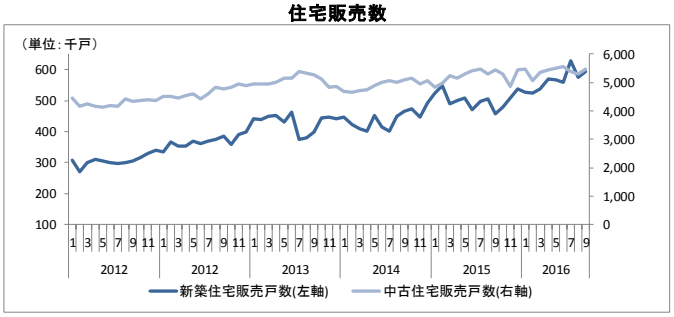
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



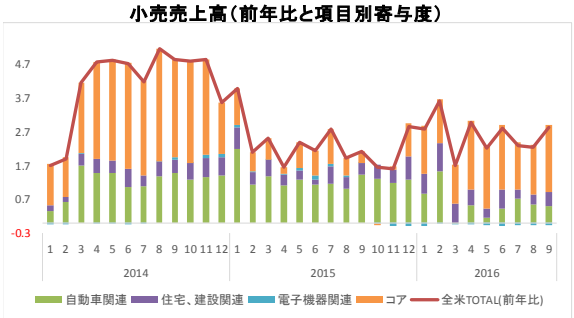
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



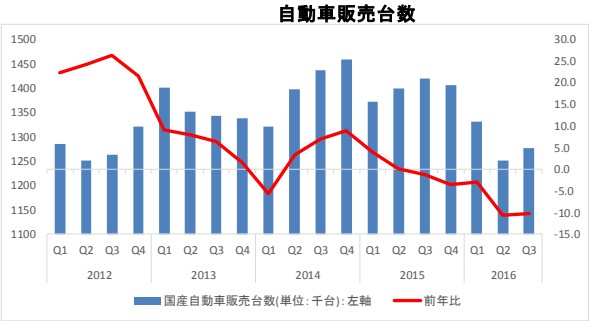
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）